

ロジスティクスIT研究所

東京都港区芝浦1-13-10 第三東運ビル9F 〒105-0023

TEL 03-5765-5799 FAX 03-5765-5798

http://www.logi-it.jp

年間購読料 9,216円(郵送料込)



物流総合効率化法の開発許可は39件 日本のエネルギー効率も海外に比べ良好

物流不動産と環境セミナーに250人 日本物流不動産評価機構

日本物流不動産評価機構
推進協議会(JALPA)は9月3日、日通本社で「物流不動産と環境」と題し、セミナーを開催。定員を上回る250人が参加した。

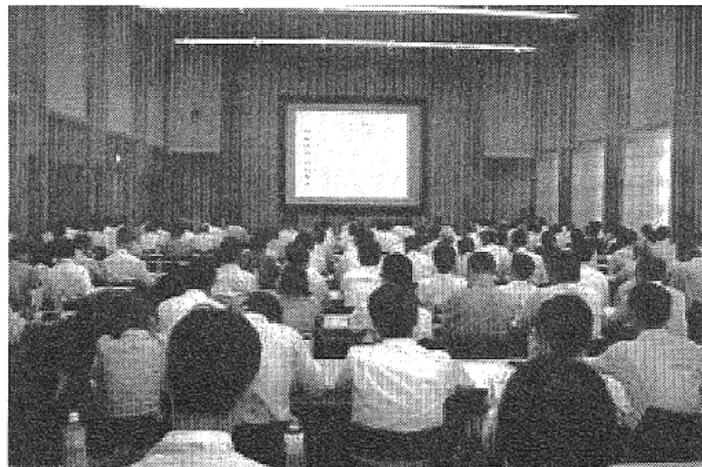
挨拶で望月委員長は、「今回は、環境という今、一番重要な内容をテーマに置いた。基調講演は、国土交通省と経済産業省のお二方をお招きし、すばらしいセミナー内容にすることができた」と述べた。

▼モータルソフトと物法
そのほか、物流連携効率化推進事業や共同配送、グリーン物流パートナーシップの取り組みなどを紹介していた。



尾関参事官

基調講演1は、国土交通



セミナーには大勢の聴衆が詰め掛けた

省の尾関良夫政策統括官付参事官が「新成長戦略における物流施策」として講演。6月18日に閣議決定された「新成長戦略」の中にある7つの戦略と21の国家戦略プロジェクトを元に動いているという。その中には、「モータルソフトの推進」という言葉も。

また、物流不動産の環境面では、物流総合効率化法を紹介。5月末現在で、141件の認定があり、そのうち、開発許可は39件となっているという。

そのほか、物流連携効率化推進事業や共同配送、グリーン物流パートナーシップの取り組みなどを紹介していた。

物流不動産の補助事業にも言及。営業倉庫やトラックターミナル等に対するNEDO補助事業などを紹介していた。

▼省エネ法の改正ポイント
物流不動産の補助事業に



高見課長

基調講演2は、経済産業省の高見牧人資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課長。環境とされている背景を、地球全体のエネルギー消費量・CO2排出量

のグラフから紹介。その中で、「日本のエネルギー効率は、世界の各国と比較しても非常に進んでいる」とした。

それでも、エネルギー消費は増加傾向であり、今、話題となっている改正省エネ法の概要を説明していった。

今回の改正ポイントには、「工場・事業場ごとのエネルギー管理から、事業者全体のエネルギー管理となったこと」とし

たこととし、年間エネルギー使用量が1500キロワットを超過する場合には届出が必要になる。また、エネルギー管理統括者、エネルギー企画推進者などを選任する必要も出てくる。

国交省、経産省2省の物流担当官が講演



河田社長

河田榮司社長は「エコ倉庫の事例と応用」と題し講演。環境に対応した「エコ倉庫」が開発されている現状と、その背景、実際に利用されている技術を紹介した。

エコ倉庫の事例としては、プロロジスやAMBなどのファンドが建設した大型物流施設を紹介。また、CASBEEなどの認定取得状況では、三菱倉庫や住友倉庫などの倉庫企業も取得しているという。

エコ倉庫が求められる背景には、「荷主がCASBEEのランクを上げる」という理由がある。河田社長は、「今後も、環境へのニーズは高くなっていく。今回紹介した技術を、倉庫に応用されてくるだろう」とした。

▼太陽光発電とLED照明
最後の講演は、関電工の牧野俊亮技術・事業開発本部エコーソリューション部長。省エネの視点について、



牧野部長

「まずは、運用改善によってエネルギー使用量を減らすこと。それができてから、新システムの導入や、既存設備の更新による効率化を

図ることが大事」とした。また、LEDなどでは、「粗悪品が出ていることもあり、注意しないと、効率化されないこともある。また、光の強さもまちまちで単純な比較ができないこともある」という。取り付ける場所などによって、照明器具の種類を選ぶ必要がある。また、太陽光発電では、パネルの技術改良が進んでいる。しかし、次世代型の薄型シリコンの場合は、まだまだ設置費用が既存のものよりも高くなるなどの問題も抱えているという。

最後に、JALPAから10月から11月に開催される中国物流不動産視察団が紹介された。

西安や洛陽など国内の物流不動産の視察や、現地行政との情報交換会などが予定されている。日時は10月31日から11月5日まで。詳しくは次のアドレスまで。
http://www.jalpa.net/12.htm

需要はCASBEEリンク取得倉庫に

http://www.jalpa.net/12.htm